

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2019年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 板坂 雅文

2019年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	6	頁
5. 貸借対照表	16	頁
6. 損益計算書	25	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	28	頁
8. キャッシュ・フロー計算書	31	頁
9. 株主資本等変動計算書	32	頁
10. 債務者区分による債権の状況	34	頁
11. リスク管理債権の状況	34	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	36	頁
13. 実質純資産	36	頁
14. 特別勘定の状況	37	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	39	頁

※なお、40頁以降に「2019年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	234	109.8	18,801	112.7	245	105.1	20,165	107.3
個人年金保険	42	84.5	1,725	81.8	36	87.4	1,563	90.6
小計	276	105.0	20,527	109.2	282	102.4	21,729	105.9
団体保険	—	—	0	69.6	—	—	0	70.3
団体年金保険	—	—	22	94.3	—	—	21	93.3

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	33	189.6	3,532	150.0	3,532	—
個人年金保険	0	—	14	—	14	—
小計	33	191.0	3,547	150.7	3,547	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	25	75.9	3,028	85.7	3,028	—
個人年金保険	1	676.4	113	773.1	113	—
小計	26	80.4	3,141	88.6	3,141	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	92,855	109.5	96,300	103.7
個人年金保険	23,214	79.2	18,934	81.6
合計	116,070	101.7	115,234	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	2,561	97.7	2,588	101.1

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	14,257	196.6	9,608	67.4
個人年金保険	238	—	1,902	796.8
合計	14,495	199.9	11,511	79.4
うち医療保障・生前給付保障等	178	217.9	238	133.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	6	114.4	588	119.1
個人年金保険	0	106.8	73	105.1
小計	7	113.4	661	117.4
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	7	114.2	855	145.4
個人年金保険	0	57.5	35	48.9
小計	8	107.1	891	134.7
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
個人保険	3.53	4.55
個人年金保険	3.46	2.07
小計	3.52	4.34
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	176,474	218.1	127,853	72.4
資産運用収益	12,982	56.3	17,221	132.7
保険金等支払金	124,953	90.3	106,894	85.5
資産運用費用	4,888	2,289.8	1,941	39.7
経常利益	2,543	41.0	2,064	81.1
特別利益	—	—	—	—
特別損失	461	12.8	552	119.6
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 1	109.3	0	—
当期純利益	1,588	74.2	1,011	63.7

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,365,878	104.0	1,438,819	105.3
(増加資産)	52,131	—	72,941	139.9

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末 (2018年3月31日)

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	229	18,766	—	—	—	—	229	18,766
	災害死亡	29	1,588	2	44	—	—	32	1,633
	その他の条件付死亡	1	34	—	—	—	—	1	34
生存保障	0	0	42	1,725	0	0	43	1,726	
入院保障	災害入院	53	2	0	0	—	—	53	2
	疾病入院	52	2	0	0	—	—	52	2
	その他の条件付入院	24	1	0	0	—	—	24	1
障害保障	17	—	0	—	—	—	17	—	
手術保障	30	—	0	—	—	—	30	—	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	5	22	6	3	12	26

(単位：千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険 (団体型) 及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険 (年金特約) 及び財形年金保険 (財形年金積立保険を除く) は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資 (ただし、変額個人年金保険は、責任準備金 (最低保証に係る部分を除く)) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末 (2019年3月31日)

(単位: 千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	237	20,142	—	—	—	—	237	20,142
	災害死亡	26	1,370	1	33	—	—	28	1,404
	その他の条件付死亡	0	23	—	—	—	—	0	23
生存保障		1	0	36	1,563	0	0	38	1,564
入院保障	災害入院	52	2	0	0	—	—	52	2
	疾病入院	51	2	0	0	—	—	51	2
	その他の条件付入院	21	1	0	0	—	—	21	1
障害保障		15	—	0	—	—	—	15	—
手術保障		30	—	0	—	—	—	30	—

(単位: 千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	5	21	6	3	11	24

(単位: 千件、億円)

(単位: 千件、億円)

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善を通じ個人消費が緩やかに増加したほか、企業収益も高水準で推移するなど、各種経済対策及び金融政策の効果を背景に、景気は緩やかに回復しました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
国内債券	新発10年国債利回り	0.045%	△ 0.095%
国内株式	日経平均株価	21,454.30円	21,205.81円
	TOPIX	1,716.30	1,591.64
外国債券	米国10年国債利回り	2.740%	2.405%
外国株式	NYダウ工業30種平均	24,103.11ドル	25,928.68ドル
為替	円/米ドル	106.24円	110.99円
	円/ユーロ	130.52円	124.56円
	円/豪ドル	81.66円	78.64円

②運用方針

当社は、保険商品の特性に合わせた運用（ALM）を原則としており、金融環境の変動に影響を受けにくいポートフォリオを構築しております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より845億円増加し、1兆4,053億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託53.9%（前事業年度末実績51.8%）（金銭の信託のうち公社債53.4%、外国公社債40.0%）、公社債28.3%（前事業年度末実績31.6%）、現預金・コールローン9.2%（同8.3%）となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益170億円、資産運用費用19億円を計上し、資産運用収支は151億円となりました。

資産運用収益の内訳は、利息及び配当金等収入83億円、金銭の信託運用益50億円等であり、このうち金銭の信託運用益は、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債及び外国公社債の利息収入であります。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	110,069	8.3	129,359	9.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	684,632	51.8	756,791	53.9
有価証券	498,229	37.7	490,835	34.9
公社債	416,977	31.6	397,031	28.3
株式	129	0.0	128	0.0
外国証券	35,515	2.7	48,021	3.4
公社債	35,515	2.7	48,021	3.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	45,606	3.5	45,653	3.2
貸付金	3,278	0.2	3,032	0.2
保険約款貸付	3,277	0.2	3,031	0.2
一般貸付	1	0.0	1	0.0
不動産	5	0.0	10	0.0
繰延税金資産	7,590	0.6	5,318	0.4
その他	17,026	1.3	19,996	1.4
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合計	1,320,831	100.0	1,405,345	100.0
うち外貨建資産	276,297	20.9	375,992	26.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	現預金・コールローン	△ 23,024
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	101,155	72,159
有価証券	△ 4,343	△ 7,393
公社債	△ 35,960	△ 19,945
株式	△ 22	△ 0
外国証券	6,331	12,505
公社債	6,331	12,505
株式等	—	—
その他の証券	25,307	46
貸付金	△ 413	△ 246
保険約款貸付	△ 412	△ 246
一般貸付	△ 1	—
不動産	5	4
繰延税金資産	△ 463	△ 2,272
その他	△ 642	2,970
貸倒引当金	0	0
合計	72,274	84,513
うち外貨建資産	122,934	99,695

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	利息及び配当金等収入	7,409	8,322	
預貯金利息	49	28		
有価証券利息・配当金	7,240	8,153		
貸付金利息	110	99		
不動産賃貸料	—	—		
その他利息配当金	8	40		
商品有価証券運用益	—	—		
金銭の信託運用益	—	5,049		
売買目的有価証券運用益	—	—		
有価証券売却益	1,507	1,423		
国債等債券売却益	1,491	1,423		
株式等売却益	15	—		
外国証券売却益	—	—		
その他	—	—		
有価証券償還益	—	—		
金融派生商品収益	—	2,286		
為替差益	—	—		
貸倒引当金戻入額	0	0		
その他運用収益	0	0		
合計	8,916	17,082		

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	支払利息	0	2	
商品有価証券運用損	—	—		
金銭の信託運用損	284	—		
売買目的有価証券運用損	—	—		
有価証券売却損	12	9		
国債等債券売却損	12	9		
株式等売却損	—	—		
外国証券売却損	—	—		
その他	—	—		
有価証券評価損	—	—		
国債等債券評価損	—	—		
株式等評価損	—	—		
外国証券評価損	—	—		
その他	—	—		
有価証券償還損	—	—		
金融派生商品費用	1,346	—		
為替差損	3,142	1,842		
貸倒引当金繰入額	—	—		
貸付金償却	—	—		
賃貸用不動産等減価償却費	—	—		
その他運用費用	100	86		
合計	4,888	1,941		

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
合計	4,028	15,140

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金利関連	1,031	2,456
通貨関連	△ 2,378	△ 170
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 1,346	2,286

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現預金・コールローン	△ 1.24	0.14
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 0.05	0.69
有価証券	1.42	1.49
うち公社債	1.79	1.83
うち株式	11.00	0.19
うち外国証券	△ 2.43	△ 0.16
貸付金	3.14	3.15
不動産	—	—
一般勘定計	0.32	1.12
うち海外投融資	△ 3.03	0.35

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産であります。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	5,312	720	5,161	840
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	5,312	720	5,161	840

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)					当事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	268,984	304,987	36,002	36,731	728	241,430	281,412	39,982	40,220	237
公社債	230,692	266,543	35,850	36,135	284	211,562	250,055	38,492	38,585	93
金銭の信託	38,291	38,443	151	595	443	29,867	31,357	1,490	1,635	144
責任準備金対応債券	777,356	845,505	68,149	69,497	1,348	830,799	928,648	97,849	97,988	139
公社債	171,886	202,684	30,798	30,948	150	161,090	194,466	33,375	33,430	55
金銭の信託	605,469	642,820	37,351	38,548	1,197	669,708	734,182	64,473	64,558	84
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	129,264	131,078	1,814	2,819	1,005	163,592	170,108	6,516	6,662	146
公社債	13,670	14,397	726	726	0	22,957	24,378	1,420	1,420	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	34,842	35,515	673	811	137	45,065	48,021	2,956	2,988	32
公社債	34,842	35,515	673	811	137	45,065	48,021	2,956	2,988	32
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	45,000	45,606	606	678	72	45,000	45,653	653	669	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	35,751	35,558	△ 193	602	795	50,569	52,055	1,485	1,583	97
合計	1,175,605	1,281,571	105,965	109,047	3,081	1,235,821	1,380,169	144,347	144,872	524
公社債	416,250	483,626	67,375	67,811	435	395,611	468,899	73,288	73,437	148
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	34,842	35,515	673	811	137	45,065	48,021	2,956	2,988	32
公社債	34,842	35,515	673	811	137	45,065	48,021	2,956	2,988	32
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	45,000	45,606	606	678	72	45,000	45,653	653	669	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	679,513	716,822	37,309	39,746	2,436	750,145	817,594	67,449	67,776	327

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

イ. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)			当事業年度末 (2019年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	256,597	293,328	36,731	234,694	274,915	40,220
公社債	226,297	262,432	36,135	209,896	248,482	38,585
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	30,300	30,895	595	24,797	26,432	1,635
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	12,386	11,658	△ 728	6,735	6,497	△ 237
公社債	4,395	4,111	△ 284	1,666	1,573	△ 93
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	7,991	7,547	△ 443	5,069	4,924	△ 144

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)			当事業年度末 (2019年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	663,207	732,704	69,497	790,294	888,283	97,988
公社債	168,193	199,142	30,948	160,350	193,781	33,430
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	495,013	533,561	38,548	629,943	694,502	64,558
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	114,149	112,801	△ 1,348	40,505	40,365	△ 139
公社債	3,692	3,542	△ 150	740	685	△ 55
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	110,456	109,259	△ 1,197	39,764	39,680	△ 84

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)			当事業年度末 (2019年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	94,820	97,639	2,819	135,322	141,984	6,662
公社債	13,667	14,394	726	22,912	24,333	1,420
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	23,105	23,917	811	33,286	36,275	2,988
その他の証券	40,000	40,678	678	40,000	40,669	669
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	18,047	18,649	602	39,123	40,706	1,583
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	34,444	33,439	△ 1,005	28,270	28,123	△ 146
公社債	3	3	△ 0	45	44	△ 0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	11,736	11,598	△ 137	11,778	11,745	△ 32
その他の証券	5,000	4,928	△ 72	5,000	4,984	△ 16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	17,704	16,909	△ 795	11,446	11,348	△ 97

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	129	128
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	129	128
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	129	128

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)					当事業年度末 (2019年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	684,632	722,135	37,502	39,144	1,641	756,791	822,755	65,963	66,193	229

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	5,312	720	5,161	840

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)					当事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	38,291	38,443	151	595	443	29,867	31,357	1,490	1,635	144
責任準備金対応の 金銭の信託	605,469	642,820	37,351	38,548	1,197	669,708	734,182	64,473	64,558	84
その他の 金銭の信託	35,751	35,558	△ 193	602	795	50,569	52,055	1,485	1,583	97

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ. 取引の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・金利関連 金利スワップ取引 ・通貨関連 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ・株式関連 株価指数オプション取引 ・債券関連 該当ありません
ロ. 取組方針・利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。 ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。
ハ. リスクの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。 ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。 ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。 ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。
ニ. リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。 ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。
ホ. 定量的情報に関する補足説明	<p>当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。</p>

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	8,962	△ 1,352	△ 3,203	—	—	4,406
合計	8,962	△ 1,352	△ 3,203	—	—	4,406

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2019年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	11,561	△ 72	△ 2,434	—	—	9,054
合計	11,561	△ 72	△ 2,434	—	—	9,054

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連（為替予約及び通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	17,731	16,778	8,962	8,962	16,213	15,317	11,561	11,561
	(豪ドル/豪ドル)	17,039	16,104	8,907	8,907	15,509	14,634	11,452	11,452
	(米ドル/米ドル)	692	673	55	55	703	683	108	108
合計				8,962				11,561	

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(豪ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	7,027	—	30	30
	(豪ドル)	—	—	—	—	7,027	—	30	30
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	2,636	1,985	—	—	1,985	1,438	—	—
		(651)	(505)	(228)	(△ 422)	(505)	(371)	(147)	(△ 357)
	(米ドル)	1,505	1,128	(163)	(△ 240)	1,128	786	(89)	(△ 223)
		(403)	(313)	—	—	(313)	(223)	—	—
(ユーロ)	1,130	857	(65)	(△ 181)	857	652	(58)	(△ 133)	
	(247)	(192)	—	—	(192)	(148)	—	—	
通貨スワップ	20,625	—	△ 929	△ 929	31,524	—	254	254	
(豪ドル)	18,030	—	△ 893	△ 893	15,864	—	△ 256	△ 256	
(米ドル)	735	—	△ 38	△ 38	714	—	△ 5	△ 5	
(ブラジルリアル)	1,860	—	1	1	9,634	—	681	681	
(インドルピー)	—	—	—	—	5,310	—	△ 165	△ 165	
合計				△ 1,352				△ 72	

- (注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
5. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	56	32			32	10		
		(18)	(10)	(53)	(35)	(10)	(2)	(31)	(21)
	(日経225)	56	32			32	10		
		(18)	(10)	(53)	(35)	(10)	(2)	(31)	(21)
	プット	13,675	10,321			10,321	2,845		
		(3,541)	(2,646)	(301)	(△ 3,239)	(2,646)	(604)	(190)	(△ 2,456)
(日経225)	8,184	6,204			6,204	2,845			
	(1,738)	(1,324)	(275)	(△ 1,463)	(1,324)	(604)	(188)	(△ 1,136)	
(S&P500)	63	—			—	—			
	(24)	(—)	(0)	(△ 24)	(—)	(—)	(—)	(—)	
(ダウユーロ50種)	66	—			—	—			
	(25)	(—)	(11)	(△ 14)	(—)	(—)	(—)	(—)	
(MSCIコクサイ)	5,360	4,116			4,116	—			
	(1,752)	(1,322)	(14)	(△ 1,737)	(1,322)	(—)	(2)	(△ 1,319)	
合計				△ 3,203				△ 2,434	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

3. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	111,627	129,906
現金	0	0
預貯金	111,626	129,906
コールローン	539	1,037
金銭の信託	684,632	756,791
有価証券	541,025	522,517
国債	412,736	394,424
社債	4,240	2,607
株式	129	128
外国証券	35,562	48,057
その他の証券	88,356	77,298
貸付金	3,278	3,032
保険約款貸付	3,277	3,031
一般貸付	1	1
有形固定資産	12	15
建物	5	10
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	6	4
無形固定資産	998	1,677
ソフトウェア	998	1,677
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	8	5
再保険貸	2,290	1,752
その他資産	13,877	16,766
未収金	2,180	2,262
前払費用	352	452
未収収益	1,282	1,428
預託金	217	212
金融派生商品	8,964	12,283
金融商品等差入担保金	871	125
仮払金	7	0
その他の資産	1	2
繰延税金資産	7,590	5,318
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産の部合計	1,365,878	1,438,819

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,274,376	1,300,935
支払備金	9,654	9,475
責任準備金	1,264,128	1,290,919
契約者配当準備金	594	540
代理店借	658	408
再保険借	792	611
その他負債	10,528	52,621
債券貸借取引受入担保金	—	40,297
未払法人税等	8	8
未払金	234	192
未払費用	1,374	1,078
前受収益	0	0
預り金	30	31
金融派生商品	931	436
金融商品等受入担保金	7,738	10,411
仮受金	212	164
その他の負債	0	—
退職給付引当金	4,932	4,701
価格変動準備金	1,667	2,219
負債の部合計	1,292,955	1,361,498
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 30,383	△ 29,372
その他利益剰余金	△ 30,383	△ 29,372
繰越利益剰余金	△ 30,383	△ 29,372
株主資本合計	71,616	72,627
その他有価証券評価差額金	1,306	4,693
評価・換算差額等合計	1,306	4,693
純資産の部合計	72,922	77,321
負債及び純資産の部合計	1,365,878	1,438,819

注記

(貸借対照表関係)

(1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
 - ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式
- (11) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
- (12) 株式会社 T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (13) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）であります。

- ① 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - ② 適用予定日

2021 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の期首より適用予定であります。
 - ③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。
- (14) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

- ① 金融商品の状況に関する事項
 - イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替するこ

と、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融资執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	129,906	129,906	—
ロ. コールローン	1,037	1,037	—
ハ. 金銭の信託	756,791	822,755	65,963
i 運用目的	5,161	5,161	—
ii 満期保有目的	29,867	31,357	1,490
iii 責任準備金対応	669,708	734,182	64,473
iv その他	52,055	52,055	—
ニ. 有価証券	522,388	594,256	71,867
i 売買目的有価証券	31,681	31,681	—
ii 満期保有目的の債券	211,562	250,055	38,492
iii 責任準備金対応債券	161,090	194,466	33,375
iv その他有価証券	118,053	118,053	—
ホ. 貸付金	3,032	3,713	681
i 保険約款貸付	3,031	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	3,031	3,712	681
ii 一般貸付	1	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	0	0	—
資産計	1,413,156	1,551,669	138,513
債券貸借取引受入担保金	40,297	40,297	—
負債計	40,297	40,297	—
金融派生商品（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,846	11,846	—
金融派生商品計	11,846	11,846	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ハ. 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「ニ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

ニ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ホ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ニ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	128
合計	128

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(15) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、34,217百万円であります。

(16) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、29百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は11百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額11百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は18百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(17) 有形固定資産の減価償却累計額は68百万円であります。

(18) 特別勘定の資産の額は33,541百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(19) 関係会社に対する金銭債権の総額は1,400百万円、金銭債務の総額は85百万円であります。

(20) 繰延税金資産の総額は、8,940百万円、繰延税金負債の総額は、1,822百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,799百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金4,512百万円、退職給付引当金1,315百万円、税務上の繰越欠損金1,046百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は1,046百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は752百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,822百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※)	482	215	—	—	—	348	1,046
評価性引当額	△ 482	△ 215	—	—	—	△ 348	△ 1,046
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、地方税(住民税)にかかる法定実効税率を乗じた額であります。

(21) 当事業年度における法定実効税率は27.97%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異5.11%の主な内訳は、評価性引当額4.37%であります。

(22) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	594百万円
当事業年度契約者配当金支払額	54百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	0百万円
当事業年度末現在高	540百万円

(23) 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)34,217百万円であります。また担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金40,297百万円であります。なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

(24) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は15百万円であります。

(25) 1株当たりの純資産額は48,325円89銭であります。

(26) 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は1,164百万円であります。

(27) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,709百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(28) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

期首における退職給付債務	4,932
勤務費用	61
利息費用	7
数理計算上の差異の当期発生額	52
退職給付の支払額	352
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	4,701

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有していません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	4,701
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	4,701

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	61
利息費用	7
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	52
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	121

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有していません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有していません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

(単位：%)

割引率	0.01
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定していません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	196,492	150,758
保険料等収入	176,474	127,853
保険料	176,158	127,765
再保険収入	316	87
資産運用収益	12,982	17,221
利息及び配当金等収入	7,409	8,322
預貯金利息	49	28
有価証券利息・配当金	7,240	8,153
貸付金利息	110	99
その他利息配当金	8	40
金銭の信託運用益	—	5,049
有価証券売却益	1,507	1,423
金融派生商品収益	—	2,286
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	4,065	139
その他経常収益	7,036	5,683
年金特約取扱受入金	5,997	5,241
保険金据置受入金	36	0
支払備金戻入額	643	179
退職給付引当金戻入額	261	230
その他の経常収益	96	31
経常費用	193,948	148,694
保険金等支払金	124,953	106,894
保険金	36,445	37,000
年金	38,393	26,179
給付金	2,786	2,006
解約返戻金	42,418	37,933
その他返戻金	4,333	3,197
再保険料	576	576
責任準備金等繰入額	50,164	26,791
責任準備金繰入額	50,164	26,791
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	4,888	1,941
支払利息	0	2
金銭の信託運用損	284	—
有価証券売却損	12	9
金融派生商品費用	1,346	—
為替差損	3,142	1,842
その他運用費用	100	86
事業費	12,349	11,453
その他経常費用	1,592	1,612
保険金据置支払金	40	62
税金	1,374	1,151
減価償却費	54	256
その他の経常費用	123	142
経常利益	2,543	2,064

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
特別利益		—		—
特別損失		461		552
固定資産等処分損		2		0
価格変動準備金繰入額		459		552
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)		△ 1		0
税引前当期純利益		2,083		1,511
法人税及び住民税		199		△ 456
法人税等調整額		295		956
法人税等合計		494		500
当期純利益		1,588		1,011

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 244 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,423 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 9 百万円であります。
- (4) 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 3 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 4 百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用益には、評価損が 5,066 百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品収益には、評価益が 3,813 百万円含まれております。
- (7) 1 株当たりの当期純利益は 632 円 22 銭であります。
- (8) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 63 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 411 百万円を含んでおります。
- (9) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
基礎利益 A	(注 1、2) Δ 863	(注 3、4) Δ 1,466
キャピタル収益	16,765	16,369
金銭の信託運用益	—	5,049
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,507	1,423
金融派生商品収益	—	2,286
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	15,258	7,609
キャピタル費用	13,908	15,143
金銭の信託運用損	284	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	12	9
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,346	—
為替差損	3,142	1,842
その他キャピタル費用	9,122	13,291
キャピタル損益 B	(注 1、2) 2,856	(注 3、4) 1,225
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,993	Δ 240
臨時収益	550	2,304
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	356	2,298
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注 5) 193	(注 6) 5
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	550	2,304
経常利益 A+B+C	2,543	2,064

- (注) 1. 前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 8,058百万円
 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 1,063百万円
2. 前事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 14,720百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 537百万円
3. 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金 11,266百万円
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 53百万円
4. 当事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 7,609百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 Δ1,971百万円
5. 前事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち 2004年 3月 31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額180百万円を計上しております。
6. 当事業年度におけるその他臨時収益には、主に第三分野保険の追加責任準備金の戻入額8百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基礎収益	204,107	155,289
保険料等収入	176,474	127,853
保険料	176,158	127,765
再保険収入	316	87
資産運用収益	11,474	8,462
利息及び配当金等収入	7,409	8,322
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	4,065	139
その他経常収益	7,036	5,683
年金特約取扱受入金	5,997	5,241
保険金据置受入金	36	0
支払備金戻入額	643	179
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	261	230
その他	96	31
その他基礎収益	9,122	13,291
基礎費用	204,971	156,756
保険金等支払金	124,953	106,894
保険金	36,445	37,000
年金	38,393	26,179
給付金	2,786	2,006
解約返戻金	42,418	37,933
その他返戻金	4,333	3,197
再保険料	576	576
責任準備金等繰入額	50,715	29,096
資産運用費用	101	89
支払利息	0	2
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	100	86
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	12,349	11,453
その他経常費用	1,592	1,612
保険金据置支払金	40	62
税金	1,374	1,151
減価償却費	54	256
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	123	142
その他基礎費用	15,258	7,609
基礎利益	△ 863	△ 1,466

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 2,521	△ 2,043
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.42	1.61
平均予定利率	1.63	1.78
うち個人保険・個人年金保険	1.64	1.78
一般勘定(経過)責任準備金	1,159,541	1,214,033

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。
 (基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
 (年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	2,083	1,511
減価償却費	54	256
支払備金の増減額(△は減少)	△ 643	△ 179
責任準備金の増減額(△は減少)	50,164	26,791
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 261	△ 230
その他引当金の増減額(△は減少)	6	21
価格変動準備金の増減額(△は減少)	459	552
利息及び配当金等収入	△ 7,409	△ 8,322
金銭の信託運用損益(△は益)	284	△ 4,990
有価証券関係損益(△は益)	△ 5,560	△ 1,552
支払利息	0	2
為替差損益(△は益)	3,135	1,429
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 5	2
再保険貸の増減額(△は増加)	642	530
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 2,201	△ 1,821
代理店借の増減額(△は減少)	324	△ 249
再保険借の増減額(△は減少)	△ 320	△ 181
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	311	△ 408
その他	1,448	△ 2,855
小 計	42,514	10,308
利息及び配当金等の受取額	14,656	12,146
利息の支払額	△ 0	△ 2
契約者配当金の支払額	△ 57	△ 54
その他	1,937	263
法人税等の支払額(+は受取額)	818	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,868	23,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 133,658	△ 92,532
金銭の信託の減少による収入	32,470	9,161
有価証券の取得による支出	△ 43,797	△ 20,793
有価証券の売却・償還による収入	64,753	56,133
貸付けによる支出	△ 1,190	△ 871
貸付金の回収による収入	1,575	1,136
その他	△ 2,099	42,500
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 81,946	△ 5,264
有形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,959	△ 5,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,466	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 23,558	18,777
現金及び現金同等物期首残高	135,724	112,166
現金及び現金同等物期末残高	112,166	130,943

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,972	△ 31,972	70,027
当期変動額						
当期純利益				1,588	1,588	1,588
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,588	1,588	1,588
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 30,383	△ 30,383	71,616

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	874	874	70,901
当期変動額			
当期純利益			1,588
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	432	432	432
当期変動額合計	432	432	2,021
当期末残高	1,306	1,306	72,922

(2) 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 30,383	△ 30,383	71,616
当期変動額						
当期純利益				1,011	1,011	1,011
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,011	1,011	1,011
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 29,372	△ 29,372	72,627

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,306	1,306	72,922
当期変動額			
当期純利益			1,011
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,386	3,386	3,386
当期変動額合計	3,386	3,386	4,398
当期末残高	4,693	4,693	77,321

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	11
危険債権	—	—
要管理債権	20	19
小計	34	30
(対合計比)	(1.02)	(0.08)
正常債権	3,295	37,347
合計	3,329	37,378

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、3,077百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権11百万円、要管理債権19百万円、正常債権3,046百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	13	11
3カ月以上延滞債権額	19	18
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	33	29
(貸付金残高に対する比率)	(1.02)	(0.98)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
一般貸倒引当金	0	0
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	0	0

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	3,329	3,329	37,378	37,378
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	3,329	3,329	37,378	37,378

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	93,006	94,481
資本金等	71,616	72,627
価格変動準備金	1,667	2,219
危険準備金	15,041	12,742
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,632	5,864
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,568	2,190
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,520	△ 1,164
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,781	17,150
保険リスク相当額 R ₁	771	779
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	156	146
予定利率リスク相当額 R ₂	3,553	4,441
最低保証リスク相当額 R ₇	391	295
資産運用リスク相当額 R ₃	10,350	11,862
経営管理リスク相当額 R ₄	456	525
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,258.3%	1,101.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額 R₇は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
実質純資産	197,338	232,963

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
個人変額保険	1,707	1,593
変額個人年金保険	43,365	31,948
特別勘定計	45,072	33,541

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	4	1	4
変額保険（終身型）	2,371	8,802	2,312	8,653
合計	2,372	8,806	2,313	8,657

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	94	5.5	104	6.5
有価証券	1,589	93.1	1,466	92.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,589	93.1	1,466	92.0
貸付金	—	—	—	—
その他	23	1.4	22	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,707	100.0	1,593	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
利息配当金等収入	71	57
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	522	482
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	451	522
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	142	17

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	20,560	93,104	14,274	68,409

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,003	4.6	1,480	4.6
有価証券	41,206	95.0	30,215	94.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	46	0.1	35	0.1
公社債	—	—	—	—
株式等	46	0.1	35	0.1
その他の証券	41,159	94.9	30,179	94.5
貸付金	—	—	—	—
その他	156	0.4	253	0.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	43,365	100.0	31,948	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
利息配当金等収入	6,846	3,950
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	13,945	10,124
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	15	23
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	16,853	13,929
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	3,922	122

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	42,795	△ 2,837	30,215	△ 3,805

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2019年3月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	41
(2) 有価証券残存期間別残高	41
(3) 業種別株式保有明細表	42
(4) 貸付金明細表	43
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	43
(6) 貸付金業種別内訳	44
(7) 貸付金地域別内訳	45
(8) 貸付金担保別内訳	45
(9) 海外投融資の状況	46

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	47
(2) 売買目的有価証券の評価損益	48
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	48
(4) 金銭の信託の時価情報	48
(5) 土地等の時価情報	48
(6) デリバティブ取引の時価情報	48

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	412,736	82.8	394,424	80.4
地方債	—	—	—	—
社債	4,240	0.9	2,607	0.5
うち公社・公団債	4,240	0.9	2,607	0.5
株式	129	0.0	128	0.0
外国証券	35,515	7.1	48,021	9.8
公社債	35,515	7.1	48,021	9.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	45,606	9.2	45,653	9.3
合計	498,229	100.0	490,835	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	26,528	37,330	33,857	35,425	50,352	314,735	498,229
国債	21,845	32,726	30,549	33,121	45,376	249,116	412,736
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,635	2,602	2	—	—	—	4,240
株式	—	—	—	—	—	129	129
外国証券	3,047	2,001	3,304	2,303	4,976	19,882	35,515
公社債	3,047	2,001	3,304	2,303	4,976	19,882	35,515
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	45,606	45,606
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	41,782	55,380	57,040	53,264	98,148	378,325	683,942
合計	68,310	92,711	90,897	88,690	148,500	693,060	1,182,172

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2019年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	35,178	33,603	37,909	35,568	51,751	296,824	490,835
国債	17,194	30,999	35,303	32,904	47,973	230,048	394,424
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,601	3	2	—	—	—	2,607
株式	—	—	—	—	—	128	128
外国証券	15,382	2,600	2,603	2,664	3,777	20,993	48,021
公社債	15,382	2,600	2,603	2,664	3,777	20,993	48,021
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	45,653	45,653
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	61,542	57,231	68,115	54,264	99,212	415,953	756,319
合計	96,720	90,834	106,024	89,833	150,963	712,778	1,247,155

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	26	20.6	26	20.7
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業	43	33.2	42	32.7	
サービス業	60	46.2	60	46.6	
合計	129	100.0	128	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
保険約款貸付	3,277	3,031
契約者貸付	2,519	2,302
保険料振替貸付	757	729
一般貸付	1	1
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	1	1
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	3,278	3,032

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	
卸売業	—	—	—	—	
小売業	—	—	—	—	
金融業、保険業	—	—	—	—	
不動産業	—	—	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	1	100.0	1	100.0	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—	
合計	1	100.0	1	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
一般貸付計	1	100.0	1	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	1	100.0	1	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	1	100.0	1	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	1	100.0	1	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	1	100.0	1	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	262,929	95.2	350,984	93.3
株式	—	—	—	—
現預金・その他	13,367	4.8	25,008	6.7
小計	276,297	100.0	375,992	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	276,297	100.0	375,992	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	公社債		株式等		金額		構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	37,831	14.4	37,831	14.4	—	—	—	—
ヨーロッパ	9,714	3.7	9,714	3.7	—	—	—	—
オセアニア	165,212	62.8	165,212	62.8	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	7,355	2.8	7,355	2.8	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	42,814	16.3	42,814	16.3	—	—	—	—
合計	262,929	100.0	262,929	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2019年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	公社債		株式等		金額		構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	75,448	21.3	75,448	22.3	—	—	—	—
ヨーロッパ	21,122	6.0	21,122	6.2	—	—	—	—
オセアニア	191,399	54.1	191,399	56.5	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	22,559	6.4	7,838	2.3	14,720	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	43,087	12.2	43,087	12.7	—	—	—	—
合計	353,617	100.0	338,896	100.0	14,720	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	46,436	16.8	106,202	28.2
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	228,001	82.5	255,320	67.9
ブラジルリアル	1,858	0.7	8,956	2.4
インドルピー	—	—	5,513	1.5
合計	276,297	100.0	375,992	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

①前事業年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	110,069	2,097	112,166
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	684,632	—	684,632
有価証券	498,229	42,795	541,025
公社債	416,977	—	416,977
株式	129	—	129
外国証券	35,515	46	35,562
公社債	35,515	—	35,515
株式等	—	46	46
その他の証券	45,606	42,749	88,356
貸付金	3,278	—	3,278
保険約款貸付	3,277	—	3,277
一般貸付	1	—	1
不動産	5	—	5
繰延税金資産	7,590	—	7,590
その他	17,026	154	17,180
貸倒引当金	△ 0	—	△ 0
資産計	1,320,831	45,047	1,365,878
うち外貨建資産	276,297	46	276,343

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は180百万円、資産計は45,072百万円となります。

②当事業年度末（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	129,359	1,584	130,943
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	756,791	—	756,791
有価証券	490,835	31,681	522,517
公社債	397,031	—	397,031
株式	128	—	128
外国証券	48,021	35	48,057
公社債	48,021	—	48,021
株式等	—	35	35
その他の証券	45,653	31,645	77,298
貸付金	3,032	—	3,032
保険約款貸付	3,031	—	3,031
一般貸付	1	—	1
不動産	10	—	10
繰延税金資産	5,318	—	5,318
その他	19,996	209	20,206
貸倒引当金	△ 0	—	△ 0
資産計	1,405,345	33,474	1,438,819
うち外貨建資産	375,992	35	376,028

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は275百万円、資産計は33,541百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	48,108	△ 2,117	36,842	△ 3,005
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	46	△ 1	35	2
その他の証券	42,749	△ 2,836	31,645	△ 3,848
金銭の信託	5,312	720	5,161	840

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。